

○令和5年度 第1回紀宝町まち・ひと・しごと創生会議 効果検証

各委員からの意見

委員：ふるさと納税額が数値目標を上回った要因は？

事務局：ふるさと納税の業務の一部を外部に委託したこと。ポータルサイトの活用
共通返礼品の創設、産品の掘り起こしなどが要因として考えられます。

委員：紀宝町の返礼品で人気があるのは？

事務局：うめぼし、田中牧場産のお肉、伊勢海老とかの海産物、柑橘など

委員：紀宝町にある大きな企業である北越、紀南電工では求人しても集まらない話を聞いている。町内の就職情報などをもっとPRしていくべき。

事務局：資料の3-2にある22番の雇用創出マッチング事業にて、雇用調査やハローワークと連携した取り組みを行い、雇用の増大に努めていきます。

委員：頻繁に面接会や就職説明会などを行っているが、都市部と違い、参加者少なく、普段のハローワークへのお客さんもあまりいない状況であることから、問題視している。

委員：紀宝町は、赤ちゃんから学校に入ってから結構支援しているが、近隣の2つの高校が来年度統合されることに伴い、1番影響受けられると思われる紀宝町の高校生に対しても支援すべき。

事務局：今後の高校の見通しについては、現在高校活性化協議会で議論されているところですが。

委員：近隣の高校が統合される中、高校や大学へ進学、また就職する上で子どもたちがいろいろな選択をする時代になったと感じており、その際に適した支援制度を選択できるよう、もっと若者に対してPRしていくべき。

事務局：チラシやホームページなどで周知しているが、1人でも多くの町民の方が目に留まるような、PRの仕方を今後も積極的に進めていきたいと考えております。

委員：中学校のうちから地元企業や高校卒業してからの話しをするなどして、地元の魅力をアピールしていくのも必要である。

委員：14ページの交通ネットワークの整備の関係と、それからこの10ページの交通安全のこの意見だが、街灯がなく暗かったり、路面状態が悪く走行に支障が生じる場合もあるので自転車利用者に対しても整備等を積極的に進めてい

ただきたい。

事務局：要望を受けた箇所については随時整備しており、グリーンベルトについても随時対応しているところです。

委員：資料4-1にある43項目について、町民の皆さんに理解いただけるよう、伝わっているのか？

事務局：給付事業など広く町民に関わる事業についてはチラシによる全戸配布を行い広く活用していただくよう周知に努めています。

委員：2年前の飲食店等の支援金について周知したところ、併せて商工会にも加入いただいたこともあった。広報紙や放送だけでなく、もっと有効的な周知方法があればよい。

事務局：関係する担当課から対象者となる関係各所へ抜け目のないよう周知できるように今後も対策をとっていきます。

委員：17番で小中学校の電子黒板設置事業にある電子黒板は通常授業で使用しているのか、また電子黒板を使用した自宅学習の環境も整備されているのか。

事務局：事業に滞りがないよう、各小・中学校に1人1台のパソコンと今回の電子黒板を導入しました。

委員：幼稚園も含めて小中と全部の学校の教室の中に、全部見渡せるような電子黒板を配置しており、県内でも紀宝町だけであるため、町外の先生方も見学に来ている。

委員：自治体同士の連携や交流はあるのか？

事務局：事業によっては他市町との連携は行っており、今後も各市町の分け隔てなく連携していきたいと考えております。

委員：紀宝町は昔から新宮を中心としてベッドタウン的なこともあるので、一番交流していくべきだと考えるが、あまり協調しすぎると、南郡熊野の絆の部分もあり、御浜町、熊野市も同様に交流していくべき。

以上

資料につきましては、当ページの関係資料をご覧ください。

令和5年度 第1回紀宝町まち・ひと・しごと創生会議 事項書

日時：令和5年7月31日（月）

午後7時00分から

会場：紀宝町役場2階 大会議室

（事項）

1. 開 会（資料1・2）

2. 会長あいさつ

3. 委員紹介

4. 総合戦略の効果検証について

- ・第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略-令和4年度事業実施状況-（資料3-1）
- ・令和5年度予算 地方創生（まちづくり）事業（資料3-2）

5. 地方創生交付金事業について

- ・令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（資料4-1）
- ・令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（資料4-2）
- ・令和4年度地方創生推進交付金事業（資料4-3）
- ・令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業（資料4-4）

6. その他

第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略

—令和4年度事業実施状況—

令和5年7月

紀宝町

■紀宝町の人口等の動向

①総人口の動向

総合戦略では、2010年（H22）までは国勢調査の実績値、2015年（H27）以降は、社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値（H25年版）を記載しています。（但し、人口シミュレーションにおいては2020年国勢調査の実績値を用いています）

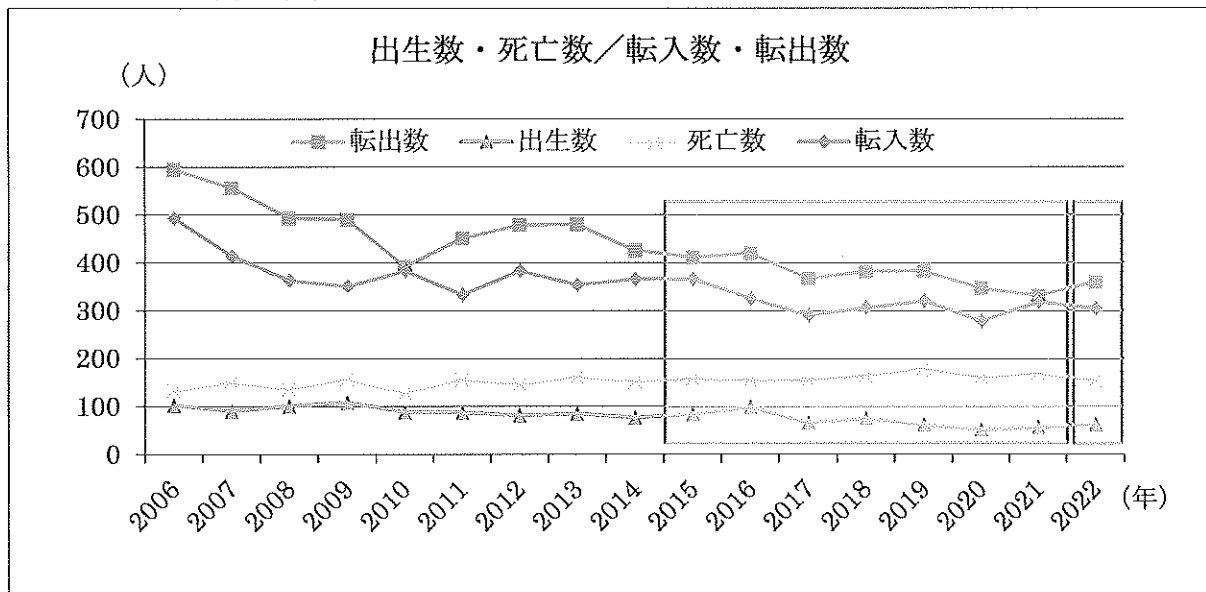
社人研の2020年人口推計値は、10,448人であり、2020年国勢調査の確定値は10,321人でありましたので、推計値より減少しております。

実績値をみますと、紀宝町の住民基本台帳による2022年（R4）12月末の総人口は10,436人であり、昨年から149人減少しており、依然人口減少問題は続いていることから、将来に対する対策が必要な状況です。

②出生数・死亡数、転入数・転出数の状況

出生数・死亡数、転入数・転出数の状況は次のとおりです。

2022年の転入者が305人、転出者が361人ですので、56人の社会減、また、出生者数が63人、死亡者数が155人ですので、92人の自然減、併せて148人の人口減です。



第1期計画期間 | 第2期計画期間

年	転入数	転出数	出生数	死亡数	その他(減少分)	減少数
2022	305	361	63	155	1	△149

※資料：総務省「人口動態調査」（住民基本台帳関係年報）結果

○本ページの出生数・死亡数、転入数・転出数の状況一覧は第2期計画期間のみ記載。第2期計画以前の状況は参考ページに記載

③事業所数の増減

2016年（H28）から2021年（R3）にかけて、町内の事業所は全体で8件の減少であり、卸売業、小売業の減少と医療、福祉分野の増加が目立つ状況です。

産業大分類	2016年	2021年	増減
農業、林業	9	7	-2
漁業	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	-1
建設業	88	85	-3
製造業	32	30	-2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	2
情報通信業	0	0	0
運輸業、郵便業	5	3	-2
卸売業、小売業	97	86	-11
金融業、保険業	3	1	-2
不動産業、物品賃貸業	37	34	-3
学術研究、専門・技術サービス業	9	9	0
宿泊業、飲食サービス業	41	34	-7
生活関連サービス業、娯楽業	40	39	-1
教育、学習支援業	15	23	8
医療、福祉	37	48	11
複合サービス業	8	8	0
サービス業（他に分類されないもの）	33	38	5
合計	455	447	-8

※資料：経済センサス

④合計特殊出生率の推移

2020年（R2）の町の合計特殊出生率は、1.18、三重県1.42、全国1.33、2021年（R3）の町の合計特殊出生率は1.49、三重県1.43、全国1.30です。

⑤未婚率の県内比較

2020年国勢調査の結果をみると、県内29市町のうち、紀宝町は男性27位（未婚率43.8%）、女性17位（未婚率36.3%）であり、県内でも未婚率はやや低い（結婚している人の割合が高い）状況です。

※未婚率＝未婚人口（25～39歳）÷人口（25～39歳）×100

総合戦略編

■基本目標 1 安心して子どもを産み、育てられる「紀宝」

成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
合計特殊出生率	1.74 (H24年～R2年度平均)	1.49 (R3年度)	1.9以上 (R4年～R8年度平均)

1. 安心して子どもを産むことができる環境の充実

重要業績評価指標（KPI）

指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
妊婦家庭訪問率	84.4% (R2年度)	97.9%	100%
赤ちゃん家庭訪問率	97.9% (R2年度)	97.0%	100%

【令和4年度の主な取組み】

- 安心して出産ができるよう、妊娠中の家庭を対象とした「パパママ教室」を実施しました。（4回実施、延べ25人参加）
- 妊娠中の家庭に対し、訪問相談を行いました。（48人）
- 不妊・不育症に悩む夫婦のため、「不妊治療通院費支援事業（30件）」や「先進医療助成事業（9件）」、「不育症治療費等助成事業（1件）」、「一般不妊治療費助成事業（1件）」などを行いました。
- 胎児の健康につながる妊婦の口腔内の健康を保持するため「マタニティ歯科健診事業」として、対象者に無料クーポン券を配布し、町内の契約歯科医療機関において、個別に健診を受けていただきました。（16人受診）

2. 安心して子どもを育てることができる環境の充実

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
子育て交流サロン参加者数	約34名/年 (R2年度)	約46名/年	50名/年
ファミリーサポートセンター利用者数	約80名/月 (延べ1,093名) (R2年度)	約89名/月 (延べ1,071名)	95名/月

【令和4年度の主な取組み】

- 「子育て支援センター」において妊娠届出、母子健康手帳の交付から赤ちゃん訪問、乳幼児健診等実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行いました。
- 「子育て支援センター」において、妊婦や出産後の親子が気軽に相談でき、参加者同士の情報交換や仲間作りの場として「子育てほっとサロン」を実施、また、子育て中の保護者が自分の子育てについて振り返り、参加者同士が子育ての喜びや悩みを共有できる場として「子育てワークショップ」を開催しました。（子育てほっとサロン：延べ46人参加（6回/年開催）、子育てワークショップ：延べ12人参加（2回/年開催））
- 生涯において健康な口腔内を保つため、小・中学生を対象に無料クーポン券を2枚配布し、個別に町内の契約歯科医療機関でフッ化物歯面塗布について受診していただきました。（1回目：110人、2回目：55人）
- 若年期から歯と口の健康が、将来の全身の健康につながるため、中学校卒業以降から39歳までの男女の希望者に無料クーポン券を発行し、町内の契約歯科医療機関で受診していただきました。（49人）
- 支援が必要な世帯に対して「子育てヘルパー」を派遣できる体制を整えました。
- 多子世帯、一人親世帯など支援を必要とする世帯に対し、紀宝町ファミリーサポートセンターの利用料の助成を行いました。（対象児童：延べ1,071人）
- 子育て世帯・ひとり親世帯・障がい児養育世帯の生活を支援するため「紀の宝商品券」を配布しました。（コロナ交付金：物価高騰対策）
- 子育て環境の向上を図るため、鶴殿保育所において土曜保育時間の延長を実施しました。

3. 学校教育・社会教育の強化と充実

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
預かり保育利用者数	25人 (R2年度)	39人 (全園児41人 利用登録率95.1%)	25人
放課後サポートスクール 利用者数	92人 (R2年度)	103人 (全児童511人 利用登録率20.2%)	150人
サマースクール利用者数	0人※ (R2年度)	252人 (全児童511人 利用登録率49.3%)	240人
ウインタースクール利用者数	0人※ (R2年度)	204人 (全児童511人 利用登録率39.9%)	190人

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により未実施

【令和4年度の主な取組み】

- うどの幼稚園において、教育時間終了後、および夏休み、冬休みの預かり保育を実施しました。(利用登録者数39人)
- 児童生徒の学力の向上を図るため、紀宝町サポートスクール事業を実施し、放課後や夏季・冬季休業中に学習時間を設定し、個別指導を行いました。(利用登録者数 放課後：103人、夏季：252人、冬季：104人)
- 町内6地域全小中学校7校区で発足した学校運営協議会の取組の充実を図るため、紀宝町学校運営協議会連絡協議会を书面開催するとともに、「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」にオンラインで参加しました。
- 児童生徒のさらなる学習意欲及び理解力の向上、授業の効率化を図るため、町内各小中学校に電子黒板を購入しました。(47台)(コロナ交付金)
- 経済的理由により就学が困難な高校生に対し、町の奨学金制度により就学費用の一部を支給しました。(高1生：3人、高2生：3人、高3生：2人、1人あたり年6万円)
- 児童虐待に対し、事案によっては民生委員児童委員に協力依頼を行い、その都度発見・対応の知識のレベルアップ、共有を行いました。(児童相談件数13件)
- 青少年の健全育成を図るため、あいさつ運動(年11回)、非行防止パトロール(3回)、青少年交流会(参加者111人)、ふれ愛コンサート(参加者465人)を実施しました。ふれあい合宿については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

4. 地域コミュニティの充実

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
孫の手ボランティア数	0人 (R2年度)	10人	30人
紀宝町げんき塾参加者数	23人 (R2年度)	26人	30人
里親登録数	1件 (R2年度)	1件	2件

【令和4年度の主な取組み】

- 元気塾では町内観光事業を巡り、動画作成や動画投稿を実施し、町の魅力発信に努めました。また、他団体が実施するイベント運営サポート、自団体主催のイベント開催を行いました。
- 社会福祉協議会が小学生を対象に子ども手話講座を開催（参加者10人）したほか、ボランティア養成に特化した講座も企画しましたが、応募がありませんでした。
- 里親制度の町独自のパンフレットを使った啓発や、折込チラシを通して里親制度の啓発行動を行いました。（推進交付金）

■基本目標 2 誰もが働きやすい「紀宝」

成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
生産年齢人口※に占める 就業者の割合	71% (H27年国勢調査の実 績値)	75% (R2年国勢調 査の実績値)	73%

※年齢別人口のうち労働力の中核をなす 15 歳以上 65 歳未満の人口層

1. 働く場の創出

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
就職相談会の開催	0回※ (R2年度)	0回※	2回
創業支援セミナーの開催	0回※ (R2年度)	1回	2回

※新型コロナウイルスの影響により未実施

【令和4年度の主な取り組み】

- 商工会や金融機関等と協力し、創業相談及び創業応援セミナーを実施しました。（創業相談7件、創業応援セミナー1回）
- 働く場を創出するため、ビジネスに役立つ情報を提供する「課題解決型図書館サービス」の充実に努めていましたが、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活用講座、出張相談は実施しませんでした。（ビジネス関連図書貸出：35冊、データベース活用講座、出張相談：未実施）
- 商工会や金融機関等と連携し、各機関の特徴を活かしたサポート体制を備えた相談窓口を設置し、相談・支援体制の充実に努めました。

2. 商工業の振興

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
新規創業件数	累計18件 (H27～R2年度)	5件 (累計27件)	累計26件 (H27～R8年度)

【令和4年度の主な取組み】

- 企業立地の促進に係る固定資産税の特例、半島振興対策実施地域における固定資産税の特例など、税制面での優遇措置を講じました。
- 空き店舗を活用し起業する方への支援として「空き店舗再生事業」を実施し、起業にあたっては、商工会が経営に関する相談や指導を行いました。(改修1件、家賃補助3件)
- 経営の安定化を図るため、(株)日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金」や三重県の「小規模事業資金」の借入者に対して、利子補給補助金の支給を行いました。(1件)

3. 農林水産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)

指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
認定農業者率	14% (R2年度)	16%	20%
マルチ栽培生産者率	49% (R2年度)	51%	60%

【令和4年度の主な取組み】

- 地域特産品のブランディング化を図るため、「商品開発・6次産業化セミナー」を開催(5回)し、3事業者により3品の試作品を製作しました(推進交付金)
- 新たな特産品や商品開発を行い、地方と地方が直接的につながり、地域の活性化を図る取り組みとして、青森県藤崎町との連携を行いました。
- 柑橘の高品質化を目指し、マルチ資材購入経費の一部を助成しました。(13件)
(推進交付金)
- チラシやホームページ作成などのPR媒体作成に対する助成を行いました。
(2件)(推進交付金)
- 国補造林事業を活用した町有林の間伐(8.18ha)、みえ森と緑の県民税を活用した民有林の間伐(11.85ha)を行いました。
- 地元産材の利用促進を図るための「木造住宅建設促進対策事業」を実施しました。(新築10件、増築1件)
- 漁業関係機関と調整し、浜の活力再生プランの計画に沿った取り組みを行いました。

■基本目標3 誰もが暮らしやすい「紀宝」

成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
人口移動における社会増減	△76人 (R2年度)	△56人	△60人
住民アンケート調査で 「紀宝町で住みたい」と 答えた人の割合（%）	70.7% (R2年度)	70.7% (R2年度)	73.7%

1. 生活基盤の整備

重要業績評価指標（KPI）

指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
生活道路に架かる橋梁 修繕率（5か年の修繕 計画10橋）	0% (R2年度)	30%	100%

【令和4年度の主な取組み】

- 町道に架かる26橋の橋梁点検、及び健全度評価を行いました。
- 町民バス関係において、令和5年2月に乗車促進・利便性の向上を目的に、Googlemap上においてバスの運行経路が検索できるよう整備を行いました。
- 再生可能エネルギーについて、情報収集を行いました。特に近隣市町において、民間事業者による大規模バイオマス発電所の整備が進められており、林業関係者の利活用等情報収集に努めました。
- 令和元年度に制定した「紀宝町小規模太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」に基づき自然環境や生活環境の保全、地域との共生した施設の導入の指導を行いました。
- 令和元年度に制定した「紀宝町小規模太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」に基づき自然環境や生活環境の保全、地域との共生した施設の導入の指導を行いました。
- Logoフォームのトライアルを行い、簡易な申請など約20項目をオンライン申請にしたほか、マイナポータルのぴったりサービスから子育てや保育関係など26項目をオンラインで申請できる環境整備を行いました。

2. 防災、安全対策の推進

重要業績評価指標（KPI）

指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
町民防災会議における防災訓練、研修会等の実施数	4回/年 (R2年度)	2回/年	8回/年
交通事故発生件数増減率※	△5.1% (R2年度)	8%	△10.0%

※（当年の交通事故発生件数÷前年の交通事故発生件数×100）-100

【令和4年度の主な取組み】

- 第1ブロックにおいて自主防災組織及び避難所となる施設管理者等と防災会議を実施したほか、多職種連携避難所運営訓練、勉強会・ワークショップを開催しました。その他のブロックの会議については新型コロナウイルスの影響により中止しました。
- 情報共有及び通信方法の多重化を目的に全自主防災組織37組織に防災タブレットを配布しました。
- 各避難所に新型コロナ対策物品（マスク、アルコール等）とコロナ対策避難所マニュアルを整備しました。
- 地震による家屋倒壊や転倒による負傷を防止するため、家具転倒防止器具補助（1件）、災害時要援護宅の家具固定助成（7件）、木造住宅の耐震診断（10件）を行いました。
- 交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係機関と連携し、年4回ある交通安全週間において、交通安全街頭指導を実施しました。また、地区や交通安全協力金、小中学校などから交通安全施設の整備要望を受け、カーブミラー等の整備を行いました。
- 景観の保全、安全安心なまちづくりのための、「建物解体助成事業」を実施しました。（10件）

3. 健康づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）

指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
紀宝町の介護認定率 (65歳～74歳)	4.28% (R4年度)	5.18%	3.90%
紀宝スポーツクラブ 参加者数	328人 (R2年度)	317人	450人

【令和4年度の主な取組み】

- 自身で健康に関する目標を立て、実践を促す紀宝町健康マイレージ事業を推進しました。(応募数：101人)
- スポーツ振興を図るため、スポーツ大会で優秀な成績を納め、県大会等に参加する場合に補助金を交付しました。(スポーツ少年団、体育加盟団体など21件)
- 紀宝スポーツクラブの運営を通じ、健康づくり、青少年の健全育成に努めました。(スポーツクラブ加盟者317人、16種目のプログラムを開催)

4. 高齢者、障がい者福祉の充実

重要業績評価指標 (KPI)

指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
地域包括支援センター 総合相談実人員	757人 (R2年度)	834人	850人

【令和4年度の主な取組み】

- 民生委員との高齢者台帳を共有し、支援を要する高齢者等の早期発見、早期支援などの見守りネットワークの構築を進めました。
- コロナ禍においても、住民主体の百歳体操や貯筋運動グループへの支援への側面支援を継続的に行いました。
- 高齢者や障がい児(者)等複合化・複雑化した課題に対応する相談窓口の設置に向けて重層的支援体制整備事業(移行準備事業)の取り組みを行いました。
令和4年度は、事例全体の調整機能の役割を果たす事業として多機関協働事業を紀宝町社会福祉協議会に委託を行い、各関係支援機関の役割分担、支援の方向性の整理といった会議等を実施しました。また、庁内連携研修会を実施し、部署間の連携の向上を務めました。

■基本目標4 交流で賑わいあふれる「紀宝」

成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
移住者数 (※企画調整課調べ)	累計126人 (H27～R2年度)	80人 (累計291人)	累計260人 (H27～R8年度)
観光入込客数	183,888人 (R2年度)	264,014人	260,000人
住宅新築件数	29件 (R2年度)	35件	45件

1. 移住・定住対策の促進

重要業績評価指標（KPI）

指標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
インターンシップ生の 受け入れ	0人 (H27～R2年度)	0人 (累計70人)	累計108人 (H27～R8年度)
地域おこし協力隊の活用	累計6人 (R2年度)	2人 (累計7人)	累計8人
空き家バンク登録物件数	累計45件 (R2年度)	19件 (累計73件)	累計70件
空き家リノベーション 利用件数	累計4件 (R2年度)	1件 (累計5件)	累計6件

【令和4年度の主な取組み】

- 三重大学との連携により、地域住民協働のもと桐原地区活性化プロジェクトとして、学生が桐原地区で地域資源調査を行い、地域住民に活性化についての提案（耕作放棄地棚田の活用、相野谷川の活用等）を行いました。
- 令和3年度2月より、熊野川体感塾を拠点として観光振興に関する活動を行っている隊員1名に加え、令和4年4月からは柑橘振興に関する活動を行う隊員1名を新たに任用し、計2名の隊員による地域おこし活動が行われています。
- 県や関係団体が主催する都市部での移住相談会等で、移住検討者の相談を受けるとともにPR活動を行いました。また、受入体制として、お試し住宅制度の活用や、空き家バンク制度の登録物件の増加を図り、新たに移住定住支援員を設置しました。さらに移住支援制度について検討を行い、新たに住宅取得支援や空き家改修支援等を開始し、移住者等の支援制度の充実を図りました。

- 定住を促進するため、町内にある分譲地を売却（3件）したほか、空き家バンク制度の充実（新規登録19件）を図り、空き家リノベーション支援補助金（申請1件）の周知を行いました。
- 高岡地区において、移住等を考える方などに対し、一定期間紀宝町に住んで紀宝町を体感していただく「おためし住宅制度」を実施しました。（利用件数：4件）
- 若者の定住を促進するため、40歳未満の若者が町内に住宅を新築した場合、固定資産税の減額などを行いました。（19件）
- 若者の定住を促進するため、40歳未満の若者が町内に住宅を新築した場合、町営浄化槽の設置分担金軽減事業を実施しました。（22件）
- 新型コロナウイルス感染症対策のため、連携会議システムを活用し、移住セミナーを実施しました。（2回開催 参加者17人）

2. 交流機会の創出

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R4年度末)	延長数値目標 (R8年度)
農家民宿実施数	累計2件 (R2年度)	0件 (累計2件)	累計5件
紀宝町応援団会員数	累計150人 (R2年度)	6人 (累計179人)	200人
婚活事業実施回数	0回/年※ (R2年度)	2回/年	2回/年

※新型コロナウイルスの影響により未実施

【令和4年度の主な取組み】

- 昨年度に引き続き、コロナ禍における商工・観光事業者の支援として、農家民宿を含む町内宿泊施設に宿泊した者の宿泊費に対し、一定額を限度とした町内で利用可能な商品券を配布する観光誘客促進事業を実施しました。（コロナ交付金）
- 「紀宝町ふるさと応援団」を設置し、ふるさと納税寄付者等に対し、応援団員募集リーフレットを送付し、また、町ホームページなどを活用して団員の募集を行いました。（団員数179人）（推進交付金）
- 出会いの場を創出するため、新型コロナ感染症対策を図りながら、出会い交流イベントを2回実施しました。また、県結婚支援プロジェクトチームに参加し、近隣市町と合同で交流会を実施しました。
- 紀宝町げんき塾の活動の中で、新しい生活様式を考慮した方法により、地域住民の交流機会の創出のため、交流イベント（モルック大会）を開催しました。

3. 観光の振興

重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R4年度末)	数値目標 (R8年度)
ウミガメ公園入込客数	144,108人 (R2年度)	212,490人	200,000人
ふるさと納税額	3322.2万円 (R4年度)	9153.4万円	6,500万円

【令和4年度の主な取組み】

- ふるさと納税の7つのポータルサイトを活用し、町の特産品の販路拡大を図りました。
- 国土交通省が整備を進めているウミガメ公園に隣接する防災拠点へ、避難場所を設置するための工事に着手したほか、国土交通省へ早期完成に向けた要望を行いました。
- 観光拠点である道の駅「紀宝町ウミガメ公園」において、案内看板等に多言語化対応が可能となるQRコードを設置しました。また、御浜町の七里御浜ツーリストインフォメーションセンターとの連携体制を構築し、紀宝町のPR、観光案内業務を行うだけでなく、アフターコロナのインバウンド需要を見据え、外国人案内体制の強化も図りました。
- 大里地区にある「京城跡」を観光振興や生涯学習等に活用するため、京城跡保存・活用・整備検討委員会において協議し、下草刈り等の環境整備を行ったほか、町内の中学校生を対象とした京城跡勉強会を開催しました。
- 多くの観光客が利用・滞在する飛雪のキャンプ場と町内の観光事業者が連携することで、交流機能の強化が図られることから、本地域の交流拠点としての役割を果たすよう、同キャンプ場指定管理者と協働で取り組みを進めました。

4. 交通ネットワークの整備

重要業績評価指標（KPI）

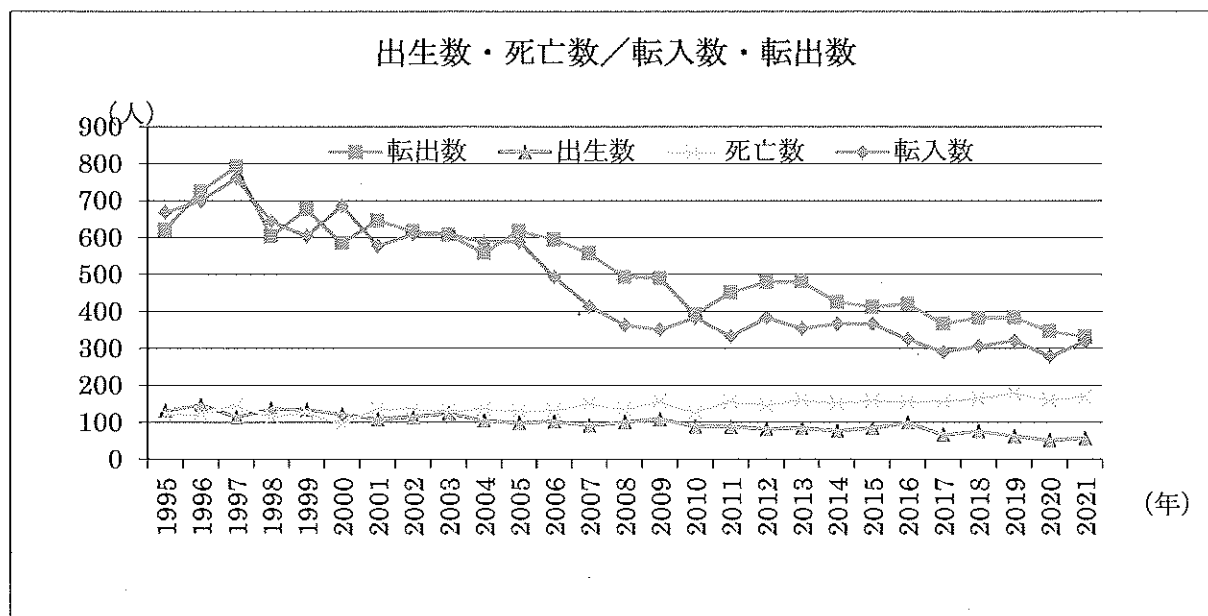
指 標	従前値	実績値 (R4年度末)	延長数値目標 (R8年度)
生活道路網の整備率 (5か年の整備計画1.0km)	0% (R2年度)	26%	100%

【令和4年度の主な取組み】

- 一般国道42号新宮紀宝道路の早期完成、および令和元年度に新規事業化された紀宝熊野道路の早期工事着手、予算獲得などを国、県など関係機関へ要望活動を実施しました。
- 地域内交流、産業の活性化に資するため、生活道路網の整備を計画的に進めました。（町道相野口永田線、町道井田成川線を整備）

<参考①> 2021年以前の人口状況

(1) 人口ピーク時(1995年)から第1期計画期間終了(2021年)までにおける出生数・死亡数、転入数・転出数の推移



(2) 1995年～2010年の出生数・死亡数、転入数・転出数状況

(人)

年	転入数	転出数	出生数	死亡数	その他 (減少分)	減少数
1995	669	622	132	122		57
1996	700	726	148	124		△2
1997	761	793	114	147		△65
1998	645	604	137	116		62
1999	605	678	134	127		△66
2000	687	586	122	98		125
2001	578	647	109	137		△97
2002	610	618	115	138		△31
2003	610	609	125	132		△6
2004	589	559	105	138		△3
2005	589	619	99	132		△63

(3) 2015年～2021年の出生数・死亡数、転入数・転出数状況

(人)

年	転入数	転出数	出生数	死亡数	その他 (減少分)	減少数
2006	494	596	103	134		△133
2007	415	558	91	152		△204
2008	364	494	101	137		△166
2009	352	491	109	158		△188
2010	384	393	89	129		△49
2011	334	452	88	157		△187
2012	384	480	82	147		△161
2013	355	481	85	163		△204
2014	367	427	77	153		△136
2015	367	413	85	159		△120
2016	326	421	100	156		△151
2017	291	368	67	157		△167
2018	307	383	76	165		△165
2019	321	384	63	181		△181
2020	279	348	52	162		△162
2021	319	332	58	170	1	△126

※資料：総務省「人口動態調査」（住民基本台帳関係年報）結果

〈参考②〉 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況

（１） 数値目標の達成状況

基本目標	成果指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 安心して子どもを産み、育てられる「紀宝」	合計特殊出生率	1.65 (H27～R2 年度平均) ※1	1.9 以上 (H27～R3 年度平均)	未達成
2 だれもが働きやすい「紀宝」	新規創業件数	累計 22 件 (H27～R3 年度)	累計 26 件 (H27～R3 年度)	未達成
	生産年齢人口に占める就業者の割合	75% (R2 年国勢調査の実績値)	73%	達成
3 だれもが暮らしやすい「紀宝」	人口移動における社会増減	△13 人 (R3 年)	△60 人	達成
	住民アンケート調査で「紀宝町で住み続けたい」と答えた人の割合 (%)	70.7% (R2 年度) ※2	65.9%	達成
4 交流で賑わいあふれる「紀宝」	移住者数 (※企画調整課調べ)	累計 211 人 (H27～R3 年度)	累計 143 人 (H27～R3 年度)	達成
	観光入込客数	194,658 人 (H26 年)	260,000 人 (R3 年)	未達成
	住宅新築件数	34 件 (R3 年)	44 件	未達成

※1 R3 年度は R4 年度でないと判明しないため、R2 年度で比較

※2 R3 年度は住民アンケートを実施していないため、最新の実施年度である R2 年度で比較

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

■基本目標1 安心して子どもを産み、育てられる「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 安心して子どもを産むことができる環境の充実	妊婦家庭訪問率	88.0% (R3 年度)	100%	未達成
	赤ちゃん家庭訪問率	93.1% (R3 年度)	100%	未達成
2 安心して子どもを育てることができる環境の充実	子育て交流サロン参加者数	約9名/月 (R3 年度)	50名/月	未達成
	ファミリーサポートセンター利用者数	約100名/月 (R3 年度)	95名/月	達成
3 学校教育・社会教育の強化と充実	預かり保育利用者数	26人 (R3 年度)	20人	達成
	放課後サポートスクール	97人 (R3 年度)	150人	未達成
	サマースクール利用者数	214人 (R3 年度)	240人	未達成
	ウインタースクール利用者数	163人 (R3 年度)	190人	未達成
4 地域コミュニティの充実	孫の手ボランティア数	9人 (R3 年度)	30人	未達成
	紀宝町げんき塾参加者数	20人 (R3 年度)	30人	未達成
	里親登録数	1件 (R3 年度)	2件	未達成

■基本目標2 だれもが働きやすい「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 働く場の創出	創業支援セミナーの開催	1回 (R3 年度)	2回	未達成
	就職相談会の開催	0回 (R3 年度)	2回	未達成
2 商工業の振興	誘致企業（事業所）数	累計0件 (H28～R3 年度)	累計2件 (H28～R3 年度)	未達成
3 農林水産業の振興	認定農業者数	29人 (R3 年度)	50人	未達成
	マルチ栽培生産者率	52% (R3 年度)	60%	未達成

■基本目標3 だれもが暮らしやすい「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3年度)	目標値 (R3年度)	達成状況
1 生活基盤の整備	生活道路に架かる橋梁全点検数	累計266橋 (R3年度)	累計268橋 (2巡目120橋)	未達成
2 防災、安全対策の推進	町民防災会議における防災訓練、研修会等	1回/年 (R3年度)	8回/年	未達成
	交通事故発生件数	110件 (R3年)	146件	達成
3 健康づくりの推進	紀宝町の介護認定率(65歳~74歳)	4.67% (R3年度)	3.9%	未達成
	紀宝スポーツクラブ参加者数	330人 (R3年度)	450人	未達成
4 高齢者、障がい者福祉の充実	地域包括支援センター総合相談人数	736人 (R3年度)	570人	達成

■基本目標4 交流で賑わいあふれる「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3年度)	目標値 (R3年度)	達成状況
1 移住・定住対策の促進	インターンシップ生の受け入れ	累計70人 (H27~R3年度)	累計108人 (H27~R3年度)	未達成
	地域おこし協力隊の活用	累計6人 (R3年度)	累計5人	達成
	空き家バンク登録物件数	累計53件 (R3年度)	累計49件	達成
	空き家リノベーション利用件数	累計4件 (R3年度)	累計5件	達成
2 交流機会の創出	農家民宿実施数	累計2件 (R3年度)	累計5件	未達成
	紀宝町ふるさと応援団会員数	162人 (R3年度)	200人	未達成
	婚活事業実施数	3回 (R3年度)	2回/年	達成
3 観光の振興	ウミガメ公園入込客数	168,816人 (R3年度)	200,000人	未達成
	ふるさと納税額	3,198万円 (R3年度)	4,000万円	未達成
4 交通ネットワークの整備	生活道路網の整備率(5か年の整備計画14.6km)	100% (R3年度)	100%	達成

令和5年度予算 地方創生（まちづくり）事業一覧

○社会減対策：45【若者支援：6 町づくり：20 全般支援：12 移住支援：7】 ○自然減対策：34【子育て支援：25 高齢者等支援：9】 合計79事業

定義：社会減対策・・・転入、転出防止につながる見込みの施策 自然減対策・・・出生のきっかけや健康寿命の延伸等を見込める施策

NO	事業名	予算額 (千円)	担当課	主な事業内容	対象	対象者	補助額
1	町営浄化槽設置分担金軽減事業	1,310	環境衛生課	住宅（店舗兼住宅を含む）を新築し、町営浄化槽を設置する場合に浄化槽設置分担金の一部を助成する。	若者	満40歳未満の設置申請者	65,500円
2	若者定住住宅新築支援措置による固定資産税の特例措置	-	税務住民課	39歳までの若者が町内に住宅を新築した場合、その住宅に係る固定資産税を8年間減税します。	若者	40歳未満の方	1～3年目まで1/4、4～8年目までは1/2に減税
3	結婚新生活支援事業	4,500	企画調整課	年間所得が500万円未満の新たに結婚した世帯に対して、住居費及び引っ越し費用、リフォーム費用を補助する。対象：39歳未満の年間所得が500万円未満の新婚夫婦 補助額：上限30万円（夫婦ともい29歳以下の場合は上限60万円）	若者	39歳未満の年間所得が500万円未満の新婚夫婦	上限30万円（夫婦ともい29歳以下の場合は上限60万円）
4	若者定住促進奨学金返還支援制度助成金	1,000	企画調整課	大学等を卒業又は修了した方で、本町で定住し、在学中に奨学金の貸与を受けていた方に対して、奨学金の返還の支援する。対象：大学等を卒業又は修了した方で、本町で定住し、在学中に奨学金の貸与を受けていた方 補助額：最大10万円/年、最長5年間	若者	大学等を卒業又は修了した方で、本町で定住し、在学中に奨学金の貸与を受けていた方	最大10万円/年、最長5年間
5	活力あふれる若者定住応援事業	2,500	企画調整課	町内への移住定住促進、また、地元企業への就職を支援するため、町内に在住し、地元企業に就職した者等に対し、納税した市町村民税に相当する額を最長5年間にわたり支給する。対象：町内に在住し、地元企業に就職した者等 補助額：最大5万円/年、最長5年間	若者	町内に在住し、地元企業に就職した者等	補助額：最大5万円/年（最長5年間）
6	婚活支援事業	1,427	企画調整課	当地域内での出会いの場を創出し、婚活を支援するため、婚活イベントや交流イベント及び婚活セミナーを開催する。 年3回の婚活イベントと婚活セミナー（年4回）を実施する。	若者	—	—
7	地域おこし協力隊関連事業費	9,172	企画調整課	空き家調査や空き家活用を中心に活動する地域おこし協力隊を新規採用し、空き家の調査・活用を推進する。 地域おこし協力隊2名を採用予定	町	—	—
8	空き家バンク登録業務委託	600	企画調整課	民間事業者に空き家の掘り起こしから空き家バンク登録までの業務を委託し、活用可能な空き家の確保を図る。 空き家バンク登録業務の委託（年間10件分）	町	—	—
9	空き家バンク登録奨励金事業	450	企画調整課	地区の紹介で空き家バンクへの登録及び登録物件への入居があった場合に、地区に対して奨励金を支給する。 対象：区長 支給額：空き家バンク登録時2万円/件、契約時3万円/件	町	区長	登録時2万円/件 契約時3万円/件

10	空き家バンク登録促進助成事業	800	企画調整課	空き家バンクへの登録を条件に家財の処分や清掃、改修に要した経費の一部を助成する。対象：空き家バンクへ物件を登録する所有者等 補助額：改修上限10万円（1/3補助）、残置物処理上限3万円（1/2補助）	町	空き家バンクへ物件を登録する所有者等	改修上限10万円（1/3補助） 残置物処理上限3万円（1/2補助）
11	移住定住支援員設置事業	400	企画調整課	お試し住宅利用時等の町案内や移住相談会時に行き、移住定住のよりリアルな声を移住検討者に届けたり、SNS等を活用し町のPRを行っていた。支援員を設置する。	町	—	—
12	建物解体助成事業	7,500	基盤整備課	町内の住環境の向上及び町民の安全、安心の確保並びに災害の未然防止を図るため、町内の空き家の解体撤去に係る費用の一部を助成する。対象：空家の所有者等 補助額：上限50万円（2/3補助）	全般	5年以上住居されていない町内の家屋を解体する所有者等	上限50万円（2/3補助）
13	地域貢献促進事業	600	企画調整課	団体が企画・提案し、実施する「活力あるまちづくり事業」に要する経費を補助する。補助対象：民間団体 補助額：上限30万円（1/2補助）	町	民間団体	上限30万円（1/2補助）
14	（地方創生観光しごとづくり関連事業費） デジタル観光コンテンツ素材収集事業	400	企画調整課	将来的にオンラインツアー等の実施を見据えたデジタル観光コンテンツ素材制作について町内事業者に委託する。	町	民間団体	—
15	（地方創生観光しごとづくり関連事業費） 外国人誘客等推進関連事業	2,630	企画調整課	観光DMOをはじめとする広域的に観光事業を展開する東紀州地域振興公社への負担金。	町	—	—
16	（地方創生観光しごとづくり関連事業費） 6次産業化に向けた商品開発相談会事業	2,100	産業振興課	農産物の交付付加価値化を図るため、専門家の相談会を開催し、6次産業化、経営の高度化を促すとともに人材育成など一体的に進める。	町	民間団体	—
17	（地方創生観光しごとづくり関連事業費） 特産品にかかるトッププロモーション拡大事業	2,074	産業振興課	当町の特産品である柑橘類等のPRの為に「ローカルtoローカルプロジェクト」による物産交流に伴う青森県藤崎町へのトップセールスを行う。	町	—	—
18	（地方創生観光しごとづくり関連事業費） 柑橘類高品質化に伴うマルチ資材購入補助、及び販促に伴うPR媒体作成補助事業	1,900	産業振興課	高品質な柑橘を栽培するためのマルチ資材等の導入、農産物のPRを図るため、ホームページ等の作成に対する助成を行う。	町	農業者	マルチ補助：マルチ資材導入経費の5分の2。200,000円/10aを上限 PR媒体補助：上限10万円
19	（地方創生子育て移住定住促進関連事業） 雇用マッチング事業	5,083	産業振興課	企業・町の情報発信（冊子の作成）をはじめ、就職相談会の開催や誘致企業の適地・業種調査、通勤圏内の労働力調査等を行う。	町	求職者	—
20	新規就農者補助金	8,200	産業振興課	国の新規就農者育成総合対策を活用し、認定新規就農者などに経営開始資金や機械器具購入費用の支援を行う。	町	新規就農者	経営開始資金150万円/年（3年間） 経営発展事業補助金上限500万円
21	空き店舗再生事業補助金	1,320	産業振興課	空き店舗登録台帳に登録された空き店舗を活用し開業する者に対し店舗改修費上限300千円、家賃補助上限360千円の補助を行う。	町	空き店舗活用事業者	改修上限30万円 家賃補助上限36万円
22	雇用創出マッチング事業業務委託	3,883	産業振興課	地元の雇用を創出する取り組みとして適地調査、労働力調査、学生等の希望アンケート調査などを行う。民間委託して実施予定	町	—	—
23	雇用創出マッチング事業補助金	1,200	産業振興課	地元の雇用を守る取り組みとして企業紹介冊子の作成や就職相談会の開催などを行い、地域の雇用対策を図る。	町	紀宝町商工会	—

24	店舗等魅力アップ事業	2,000	産業振興課	飲食業、小売業及びサービス業の店舗等で経営を行っている事業者に対し、魅力アップのための改修工事費等の1/2、上限100万円の補助を行	町	町内店舗等	上限100万円
25	創業支援助成金事業	2,000	産業振興課	起業する際に必要な店舗の取得・改修工事、備品購入費、広告宣伝費、賃借料の1/2、上限100万円の補助を行う。	町	創業者	上限100万円
26	商業活性化商品券事業補助金	2,000	産業振興課	商工会が発行する商品券にプレミアム（20%）を付加し、取扱店舗の拡大、物価高騰による町民の生活、地域経済の支援を図る。 （他事業との調整により、実施検討中）	町	紀宝町商工会	—
27	木造住宅耐震補強事業	1,380	総務課	昭和56年5月31日以前に着工された住宅について、耐震診断を行ったのち、耐震改修設計、工事、リフォームに伴う補助を行う。	全般	町内に旧基準木造住宅を所有するもの	最大138万円 （耐震補強設計：18万円、耐震補強工事：100万円、リフォーム工事：20万円）
28	家具固定補助事業	75	総務課	家具固定器具購入に要した経費を補助する。	全般	町内に居住する世帯	購入費用の1/2上限5000円
29	住宅用火災警報器補助事業	250	総務課	住宅用火災警報器設置に要した経費を補助する。	全般	町内に居住する世帯	購入費用の1/2上限5000円 （65歳以上のみ世帯1/1）
30	空き家改修支援事業	1,000	企画調整課	購入した空き家の改修に要した経費の一部を商品券の交付により助成する。 対象：空き家を購入し、改修する方 補助額：工事費の1/3、最大10万円（商品券）	全般	空き家を購入し、改修する方	工事費の1/3、最大10万円
31	住宅購入支援事業	5,000	企画調整課	新築・中古（空き家）を問わず、住宅を購入した場合に、要した経費の一部を商品券の交付により助成する。（子育て加算有）対象：住宅を新築または購入し、居住する方 補助額：5万円、義務教育終了前の子ども一人につき5万円の加算あり	全般	住宅を新築または購入し、居住する方	5万円 （義務教育終了前の子ども一人につき5万円の加算あり）
32	ハッピーマリッジ祝い金事業	900	企画調整課	移住・定住を促進し、地域の活性化を図るため、町内に在住し、新たに婚姻した世帯等に対し、祝い金を支給する。対象：新婚世帯及びパートナーシップを宣誓された方 支給額：3万円	全般	新婚世帯及びパートナーシップを宣誓された方	3万円
33	定住促進のための町有地分譲事業	—	企画調整課	本町における定住を促進し、地域の活性化を図るため、本町が所有する土地を分譲する。	全般	—	—
34	自主運行バス業務委託料	58,307	企画調整課	町民バス（相野谷線・浅里鶴殿線・紀南病院線）を運行し、買い物や通院など日常生活における公共交通の維持を図る。	全般	—	—

35	町営浄化槽整備推進事業（特別会計）	175,233	環境衛生課	生活排水を適正に処理し、河川や海の水質汚染を防止するため公共浄化槽の設置を推進し水環境の保全に努める。 単独浄化槽からの設置替えを推進し、普及促進に努める。	全般	紀宝町内の住宅等（住宅・店舗兼住宅）及び公共施設等の所有者（紀宝町内に建築中又は建築しようとする住宅等）にあつてはその建築主）	町営浄化槽を設置する費用の約8割。（設置新申請者が浄化槽の設置工事費の約2割に当たる設置分担金を負担） ※10人槽以下の場合
36	健康マイレージ事業	715	みらい健康課	健康づくりに対する意識向上及び自主的な活動実践を図るため、みらい健康マイレージ事業を実施する。	全般	20歳以上で健診等の対象事業に参加した方（抽選）	物品の贈呈
37	木造住宅建設促進対策事業補助金	7,500	産業振興課	町内にて熊野材を使用し新築・増築する者に対して上限500千円の補助を実施する。	全般	町内で熊野材を使用し住宅を新築・増築する方	上限50万円
38	不妊治療支援事業	1,571	みらい健康課	遠方の医療機関において不妊治療を受ける際に、通院に要した交通費及び宿泊費を助成する。	全般	特定不妊治療または併用して先進医療、不育症に係る治療及び検査、一般治療を受けた方	交通費：上限2万5千円 宿泊費：本人及び付添い者1名、1人1泊あたり上限5千円
39	出生お祝い事業	126	企画調整課	出生届提出時に、お祝いとして地元で収穫されたお米（結びの神）3kgを支給する。	子育て	出産された方	お米3kg
40	放課後児童クラブきほっこ委託事業	14,670	福祉課	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を預かり、その遊びと生活を支援し、健全育成を行う放課後児童クラブへの委託料。	子育て	労働等により保護者が昼間家庭にいない小学生	—
41	遊び場開放事業	1,179	福祉課	井田小学校と成川小学校の児童を対象に井田公民館と成川就業改善センターで14時から17時まで遊び場を開放する。	子育て	井田小学校と成川小学校の児童	井田公民館と成川就業改善センターで14時から17時まで遊び場を開放
42	未就学児の福祉医療費県外対応事業	2,376	福祉課	国民健康保険加入未就学児が新宮市内医療機関利用における窓口無料償化のシステム改修を行う。	子育て	新宮市医療機関等、国民健康保険未就学児における福祉医療費窓口無	医療費の現物給付
43	チャイルドシート購入事業	400	福祉課	6歳未満の幼児の保護者に対し、チャイルドシートの購入に要する経費の一部を助成する。	子育て	6歳未満の幼児の保護者	第1子上限1万（1/2補助） 第2子上限1万5千（2/3補助） 第3子以降上限2万（3/4補助）
44	出産祝い金事業	4,900	福祉課	合計特殊出生率の向上による人口減少対策を図り、「まちの宝」の誕生を祝う。	子育て	現に1子以上を養育し2子以上を出産して養育する者又はその配偶者	第2子の出生10万 第3子の出生20万 第4子以降の出生 30万円

45	ひとり親家庭小学校入学祝い金	50	福祉課	ひとり親家庭の方で、小学校の入学を迎えられた児童に対し、入学祝い金を支給する。	子育て	小学校の入学を迎える児童を養育するひとり親家庭の方	児童一人につき5000円を支給
46	保育所給食費無償化事業	10,927	福祉課	子育て支援、少子化対策として、保育所の給食費の無償化を実施する。	子育て	町内在住児童	給食費全額 (3歳児未満は保育料から給食費相当額を減額)
47	保育所保育料第2子以降無償化事業	6,274	福祉課	子育て支援、少子化対策として、第2子以降の保育所保育料の無償化を実施する。	子育て	町内在住第2子以降の児童	保育料全額
48	広域保育園園児委託事業	1,650	福祉課	町外の保育施設へ保育委託を行うことにより、保護者の保育ニーズにきめ細かく対応する。	子育て	広域入所を必要とする児童	—
49	幼児教育事業(保育所関係)	1,020	福祉課	英語活動、リトミック活動、サッカー巡回指導、演劇等について各保育所を訪問し幼児教育につなげる。	子育て	—	—
50	子ども家庭総合支援拠点事業	2,817	福祉課	妊産婦並びに0歳から18歳までのすべての子どもとその家庭などを対象に、子育てをする上での悩み事や児童虐待についての相談に応じる。	子育て	—	—
51	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 子どもを護る里親登録支援事業	50	福祉課	里親について広く町民に理解を深めてもらい里親への新規登録を促すため、広報やチラシ等で周知を行う。	子育て	—	—
52	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 紀宝町地域医療センター事業	3,636	みらい健康課	遠隔支援医師「リモート町医」を雇用し、オンライン会議システムを用いた地域医療研修の開催や町民への地域医療普及活動を実施する 先進地での地域医療に携わる方を招聘、住民の方に向けた地域医療の講演会等を1回以上開催する。	子育て	地域医療に係る医療従事者	講演料、診療業務委託料、研修受入れ費用等
53	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 絵本読み聞かせ子育て支援事業	100	みらい健康課	講師から読み聞かせの魅力と効果を学び、子育てに活かしていくため、読み聞かせ講座を開催する。年2回実施。	子育て	子育て支援センター等利用者	講師招聘費用
54	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 子育てハンドブック作成事業	264	みらい健康課	移住定住促進と子育て支援に活用するため、移住・定住PR時や母子手帳発行時に配付する子育て支援内容を集約したハンドブックを作成する。	子育て	子育て支援を必要とする方に配布 (相談時や転入時)	ガイドブック作成費用
55	子育て世代包括支援センター事業	2,998	みらい健康課	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦の実情に応じたケアプランの提供、相談、産後ケア事業など、必要な支援を行う。	子育て	妊産婦、乳幼児とその保護者	乳幼児、妊産婦の健康診査費
56	地域子育て支援拠点事業	7,261	みらい健康課	育児不安等についての相談指導、子育てサークルの育成・支援等、子どもの健やかな育ちを支援するため、紀宝町地域子育て支援センター事業を実施する。	子育て	子育て中の親子	講師委託料
57	子育て援助活動支援事業	4,033	みらい健康課	子どもの預かりの援助を受けたい者と支援したい者との相互援助活動に関する調整を図るため、紀宝町ファミリーサポートセンター事業を実施する。	子育て	概ね生後6か月小学生以下のお子さん がいる方	ひとり親家庭、母子世帯は基本料金から200円を減免

58	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) バリアフリーと子育て支援図書館事業	1,381	教育課	町民の様々なライフステージにおける情報を提供するため、図書館機能を強化するとともに、子育て支援のための講演会等を開催する。	子育て	—	—
59	就学援助事業	9,279	教育課	経済的な事情により就学困難な児童生徒の保護者について、義務教育を受けるための経費の援助を行う。	子育て	小学生76名 中学生22名	—
60	特別支援教育就学奨励事業	1,856	教育課	教育の機会均等の趣旨にのっとり、かつ、障がいある児童生徒の小中学校への就学の特殊事情にかんがみ、小中学校へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。	子育て	小学生33名 中学生13名	—
61	うどの幼稚園預かり保育事業	6,450	教育課	保護者のニーズに対応するため、平日・長期休業中預かり保育時間を午後6時まで行う。	子育て	預かり保育希望者 28名	—
62	給食費無償化事業	33,219	教育課	子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、子どもの育てやすい環境を整え、子育て世帯の定住を促進する。	子育て	幼稚園37名 小学校486名 中学校249名	—
63	こども医療費助成事業	30,000	福祉課	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもを対象とし、保険診療の自己負担分を助成する。	子育て	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子ども	保険の効くものについて支払われた金額を助成
64	高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,600	総務課	運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、交通手段の支援のためにタクシー利用券(200円×100枚)と共通商品券(500円×20枚)を提供する。 対象：令和5年4月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の方 補助額：タクシー利用券2万円分(200円×100枚)、共通商品券(町商工会発行)1万円分(500円×20枚)	高齢者	令和5年4月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の方	タクシー利用券2万円分(200円×100枚) 共通商品券(町商工会発行)1万円分(500円×20枚)
65	高齢者等おでかけ応援電動車等購入支援事業	2,040	企画調整課	高齢者等の移動手段の確保を図り、社会参加の促進、心身の健康増進、介護予防の推進などを目的とした電動車等の購入を支援する。対象：65歳以上の運転免許証を保有していない方 補助額：車両(自転車等)により異なる	高齢者	対象：65歳以上の運転免許証を保有していない方	補助額：車両(自転車等)により異なる
66	介護予防支え合い事業(軽度生活支援事業)	128	福祉課	軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅のひとり暮らしの高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。	高齢者	町内に住所を有するおおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者であって、要支援・要介護には該当しないが、身体などになんらかの不自由があり日常生活上の援助が必要な方	下記の軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅のひとり暮らしの高齢者等の自立した生活の継続を可能にする (ア)食材の確保及び調理 (イ)衣類等の洗濯及び補修 (ウ)住居等の清掃及び整理整頓 (エ)身の回りの世話 (オ)生活必需品の買物 (カ)生活、身上などの相談及び助言 (キ)その他必要な家事の援助

67	高齢者祝い金支給事業	7,805	福祉課	81歳以上の高齢者に対し祝い金を支給することにより、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者	本町に住民票がある年齢が満81歳以上の高齢者で、本町に3ヶ月以上住所を有する方	祝い金の額は、5,000円とする。 2 基準日において、年齢が満88歳の方には、前項の額に5,000円を加算する。
68	百寿記念品支給事業	150	福祉課	100歳を迎えた高齢者に対し記念品を支給することにより、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者	年度内に100歳になられる方	1万円相当の記念品
69	介護手当支給事業	3,000	福祉課	障害の程度が重く、常時介護が必要な者を介護している者に介護手当（月額5,000円）を支給する。	高齢者	町内に住所を有する方で身体又は精神の疾病等により、要介護4又は要介護5の認定を受けている要介護者、またはそれと同等の状態にある要介護者を介護している方	月額5,000円
70	家族介護用品支給事業	2,160	福祉課	寝たきりの高齢者や認知症の高齢者等を在宅介護する家族等に対して、紙おむつや尿取りパット等の介護用品（月額6,000円分）を支給する。	高齢者	町内に住所を有する方で下記の被介護者を在宅で介護している家族。ただし、介護する家族がいない場合は、被介護者自身。 (1)要介護4又は要介護5と認定されている方で、在宅で生活している方 (2)町内に住所を有し、前年度における住民税が非課税の世帯に属する方	1人当たり月額6,000円まで
71	地域活動支援センター委託事業	1,920	福祉課	日中一時支援の利用に係る委託料。	障がい者	障がい者等	—
72	移動支援委託事業	1,300	福祉課	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出の為の支援を行う。	障がい者	障がい者等	—

73	空き家リノベーション支援事業	1,000	企画調整課	町外から転入し、空き家に居住する場合にあって、当該空き家を改修した場合に要した経費の一部を補助する。対象：町外からの転入者等 補助額：工事費の1/3、上限50万円	移住者	町外からの転入者等	工事費の1/3、上限50万円
74	移住新生活応援事業	2,000	企画調整課	県外から移住された方を対象に、移住に要した経費（住居費、引越費用）の一部を助成する。対象：県外から移住された方 補助額：住居費及び引越費用の1/2、最大5万円（商品券）	移住者	県外から移住された方	住居費及び引越費用の1/2 最大5万円
75	移住・就業マッチング支援事業	3,000	企画調整課	東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就業した場合等の要件を満たした場合に支援金を支給する。対象者：東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就業した方等 補助額：単身の場合60万円、世帯の場合100万円、子育て加算100万円あり	移住者	東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就業した方等	単身の場合60万円 世帯の場合100万円 (子育て加算100万円あり)
76	お試し住宅制度事業	314	企画調整課	田舎への移住を検討している方のために、町内の住宅を無料で貸出し、お試し生活をしていただく。（1泊2日から6泊7日）	移住者	移住検討者	-
77	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 就労体験事業	300	産業振興課	移住を検討している方向けの地元企業での就労体験を行う。	移住者	紀宝町商工会	-
78	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 地域外から移住を支援するふるさと応援団事業	281	企画調整課	産業や交流の拡大を図るため、紀宝町出身者や紀宝町を愛する人で組織した「紀宝町応援団」の会員に向け情報提供を行う。	移住者	-	-
79	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 都市部への移住促進PR事業	1,364	企画調整課	都市部からの移住促進を図るため移住相談会への参加やオンラインによる移住相談会を開催する。	移住者	移住検討者	-

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等
合計						273,430,126	0	250,517,000	0	22,913,126	
1	単	災害時通信機器整備事業【防災対策室】	①災害時、ライフラインが遮断している中、各避難所や救護所において、新型コロナウイルス感染症患者等の情報を役場や病院、保健所に送るため、デジタル簡易無線等の通信機器の整備を行う。 ②アンテナ設置工事(鞆殿小学校(救護所)、役場防災拠点施設) ・デジタル簡易無線機、ノートパソコン ③町内避難所、救護所、診療所及び防災拠点施設	R4.4.12	R4.12.30	6,575,080		6,575,080			①アンテナ設置工事(鞆殿小学校(救護所)、役場防災拠点施設、小畑中継所、北松中継所) ・デジタル簡易無線機 10台 ・ノートパソコン 6台 ②災害時、ライフラインが遮断している中、各避難所や救護所において、新型コロナウイルス感染症患者等の情報を役場や病院、保健所に送るため、デジタル簡易無線等の通信機器の整備を行い、スムーズに情報伝達することが可能となった。 ③定期的に各所と通信訓練を行う。
2	単	紀宝町介護用品等支給事業【福祉課】	①寝たきりの高齢者や認知症の高齢者等を在宅介護する家族等に対して、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策用品を支給することにより経済的負担の軽減を図り、在宅介護の支援を行うことを目的とする。 ②感染防止対策用品(使い捨て手袋、マスク、手指消毒液等) ③在宅で生活している介護保険の要介護4、5の認定を受けた、町民税非課税世帯の介護者	R4.4.1	R5.3.31	1,023,265		1,023,265			①延べ354人に対し、3,000円分の新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策用品支給券を支給した。 ②寝たきりの高齢者や認知症の高齢者等を在宅介護する家族等に対して、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策用品を購入できる支給券を支給することで、経済的負担の軽減を図り、在宅介護の支援を行うことができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、必要であれば対策を講じる。
3	単	民生委員・児童委員の訪問及び保護司活動における感染防止事業【福祉課】	①新型コロナ禍における民生委員・児童委員の一人暮らし高齢者宅等の訪問及び保護司活動、人権擁護委員活動を行うにあたり感染予防対策の徹底を図る。 ②感染防止対策所持品セット(使い捨て手袋、マスク、手指消毒液等) ③民生委員、児童委員、保護司、人権擁護委員	R4.4.1	R5.3.31	547,200		547,200			①感染防止対策所持品セット(マスク、手指消毒、使い切り手袋)49名分を支給。 ②民生委員・児童委員の一人暮らし高齢者宅等の訪問や保護司活動、人権擁護委員活動を行うにあたり、感染防止対策所持品を配布することで、感染予防対策等の徹底を図ることができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、必要であれば対策を講じる。
4	単	福祉避難所等に対する備品整備事業【福祉課】	①新型コロナウイルス感染症と共存する社会に対応した避難所等の運営が可能になるよう、指定避難所等で使用する避難所用備品として間仕切りテント、簡易ベットを備蓄する。 ②間仕切りテント、簡易ベット ③福祉避難所	R4.4.1	R5.3.31	1,693,999		1,693,999			①福祉避難所に災害対策用間仕切りテント22張、多目的簡易ベッド22張を備蓄 ②指定避難所等で使用する避難所用備品として間仕切りテント、簡易ベットを備蓄することで、新型コロナウイルス感染症と共存する社会に対応した避難所等の運営が可能となるようにした。 ③今後についても状況を見て福祉避難所に必要物資を備蓄することにより、緊急時にも住民が安心して避難ができるように備えていく。
5	単	保育所における新型コロナウイルス感染拡大防止事業(児童感染防止対応分)【福祉課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることを目的に、鞆殿保育所の各部屋・備品等にウイルスが不活性化するよう抗菌対策を実施する。 ②抗菌対策委託料 ③鞆殿保育所	R4.12.6	R4.12.28	795,300		795,300			①鞆殿保育所の各部屋・備品等の抗ウイルス・抗菌加工を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、必要であれば対策を講じる。
6	単	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大防止事業①【福祉課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止(三密対策)を図ることを目的に、保育場所を分散して実施するために必要な経費を支援する。 ②放課後児童クラブ運営委託料 ③放課後児童クラブ	R4.4.1	R5.3.31	1,966,000		1,966,000			①保育場所を分散して実施するために必要な経費を支援した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。 ③引き続き、感染防止に取り組んでいく。
7	単	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大防止事業②【福祉課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることを目的に、児童が利用する放課後児童クラブの各部屋・備品等にウイルスが不活性化するよう抗菌対策を実施する。 ②抗菌対策委託料 ③放課後児童クラブ	R4.7.16	R4.7.16	442,200	0	442,200	0	0	①放課後児童クラブの各部屋・備品等の抗ウイルス・抗菌加工を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、必要であれば対策を講じる。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費					事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等
							国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
8	単	インフルエンザ 予防接種費用助成 【みらい健康課】	①季節性インフルエンザ予防接種にかかる接種費用助成 今後、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザが同時流行した場合の 混乱を防ぐため、季節性インフルエンザ予防対策を講ずることにより、新型コロナ 対策につなげる。 ②1回約3,000円程度の接種費用のうち、1,500円を補助 ③季節性インフルエンザの予防接種を受ける生後6ヶ月～18歳の人	R4.4.1	R5.3.31	583,000	0	583,000	0	0	①助成実績389名 ②新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に対して、 予防策を講ずることにより町民の方々への不安軽減が図られた。 ③今後は新型コロナウイルスの感染状況に応じての対応となる。
9	単	PCR検査等費用助成 【みらい健康課】	①PCR検査を希望する町民及び町内で勤務をしている町外在住者、父母等が紀 宝町に住所を有する町外在住者、町内で仕事を行うものを雇用する事業者等に補 助を行う。 ②検査費用の全額を補助 ③町民及び町内在勤者、父母等が紀宝町に住所を有するもの、町内在勤者を雇 用する事業者等	R4.4.1	R5.3.31	2,556,514		2,556,514			①PCR検査費補助 164名 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋がり、町民の方々の不安軽減が 図られた。 ③令和5年5月8日(月)に、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5 類」に引き下げられることに伴い、終了。
10	単	抗原検査キット購入 【みらい健康課】	①避難時及び平時における感染の疑いが強い町民の方に対して検査キットを用 いて検査を行い、早期に対応することで避難者及び町民の感染拡大防止を図る。 ②抗原検査キット ③全町民	R4.4.1	R5.3.31	1,669,760		1,669,760			①検査1,400回分 ②迅速に検査を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止と、町民の方々 への不安軽減が図られた。 ③今後は、新型コロナウイルスの感染状況に対して、迅速な対応ができるよう 体制整備を図っていく。
11	単	感染予防のための口腔ケア事 業(小中学生全員への配付) 【みらい健康課】	①小中学生を対象に新しい生活様式としての歯みがきなどをまとめたパンフレット とともに年齢に応じて適した歯ブラシを配布することで、口腔ケアによる口腔と全 身の健康、感染拡大防止を図る。 ②啓発パンフレット作成費用、啓発物品(歯ブラシ3本 歯みがき剤1個) ③町内小中学校児童生徒	R4.4.1	R5.3.31	323,610		323,610			①啓発パンフレット、歯ブラシ、歯磨き剤を小中学生全員に配布 ②感染予防対策のもと歯と口の健康を守るという意識付けになった。 ③歯と口の健康を守ることはウイルス感染予防の他、全身の健康に繋がる ことから継続的に歯ブラシの配布を実施する必要がある。
12	単	水稲農家経営継続支援金 【産業振興課】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、米価が大幅に下落したことから、今 後も営農を継続されることを目的に水稲農家を支援する。 ②支援金額 1反(10a)あたり5,000円 ③町内在住の耕作者及び町内水田の耕作者	R4.5.9	R5.1.10	8,559,834		8,559,834			①交付農家件数:188名 ②米価が大幅に下落したことから、水稲農家を支援し経営継続を推進した。 ③米価の下落が継続していることを踏まえ、国・県・事業者の動向に注視してい く。
13	単	柑橘農家経営継続支援補助 金【産業振興課】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている柑橘農家の収穫量増加や高品 質化、持続可能な柑橘振興を支援するため、客土費を助成する。 ②補助率 客土購入及び運搬費用(10/10) ③町内在住の柑橘生産者及び町内園地の柑橘生産者	R4.6.1	R5.3.31	2,840,000		2,840,000			①補助農家件数:82名 ②柑橘農家に対し客土の支援を行い、収穫量増加や高品質化、持続可能な柑 橘振興を支援した。 ③物価高騰が継続していることを踏まえ、国・県・事業者の動向に注視してい く。
14	単	紀宝町漁業者経営継続支援 補助金【産業振興課】	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が困難となっている各漁業協同組 合の組合員である者に対し、漁業に必要な漁船の燃油代を補助する。 ②燃油代の補助(事業費の1/2) ③町内に住所を有する各漁業協同組合の組合員等	R4.4.25	R5.3.31	1,755,000		1,755,000			①補助漁業者件数:22名 ②漁業者に対し燃油補助を行い、経営継続を図った。 ③物価高騰が継続していることを踏まえ、国・県・事業者の動向に注視してい く。
15	単	紀の宝商品券給付事業 【産業振興課】	①イベントや外出自粛の動きにより、停滞している町内の経済状況を鑑み、商店 等での販売促進など地域における消費活動を喚起することを目的として町民に向 け5,000円分の商品券を配布する。 ②商品券1人あたり5,000円 ③町の住民基本台帳に記載されている方	R4.4.1	R5.2.7	57,412,023		45,993,468		11,418,555	①商品券配付数 10,467セット ②新型コロナによる外出自粛などにより落ち込んだ地域経済の支援を図った。 商品券発行額52,335,000円分 ③新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることを踏まえ、国・県・事業 者の動向に注視していく。
16	単	幼稚園における新型コロナウ イルス感染拡大防止事業 【教育委員会】	①R4年度より長期休業中の預かり保育延長による午睡開始。園児の距離を保つ ために一人用ござシート30枚を購入。 ②午睡用ござシート(1人用) ④町内幼稚園	R4.4.1	R4.4.20	79,500		79,500			①午睡用ござ30枚 ②一人一枚ござを使用して間隔をとり、感染対策を実施す ることが出来た。 ③引き続き今後も使用していく。
17	単	小中学校電子黒板等設置事 業【教育委員会】	①小中学校の臨時休業に備えて、オンライン学習ができる環境を整備するため電 子黒板を設置する。 ②電子黒板(オンライン学習用) ③町内小中学校	R4.5.6	R4.9.30	21,610,600		21,610,600			①対象施設:町内小中学校 7校 設置台数:小学校34台 中学校13台 合計 47台 電子黒板設置費用:459,800円×47台=21,610,600円 ②オンライン学習ができる環境を整備することができた。 ③臨時休業への備えだけでなく、情報教育において友好活用していく。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等
							国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	
18	単	家庭学習のための通信費支援事業【教育委員会】	①学校の臨時休業等の緊急時において、インターネット通信環境が備わっていない家庭においてもオンラインによる家庭学習が行えるよう通信費(SIMカード)を支援する。 ②SIMカード(通信用) ③町内小中学校児童生徒	R4.4.1	R5.3.31	204,680		204,680		①SIMカード購入:43枚×年2回=86枚 ②インターネット通信環境が備わっていない家庭に通信費(SIMカード)を支援することが出来た。(年間31枚) また、SIMカードには有効期限があるため、期限切れが迫るカードについては、学校の授業等において活用することができた。 ③原則、通信費は各家庭での負担をお願いしており、今後はインターネット通信環境が備わっていない家庭への支援の継続を含めて検討が必要である。
19	単	サテライトオフィス・テレワーク等環境整備事業【企画調整課】	①新型コロナウイルス感染症感染防止および新しい働き方への対応のため、生涯学習センター等をサテライトオフィスとして利用できるようにネットワークの改修を行うとともに、テレワークの検証を行うために必要な機器の整備等を行う。テレワークの導入に伴い、欠落しがちなコミュニケーションを円滑化するとともに、情報発信力を強化するために本庁舎にインタラクティブホワイトボードを設置する。また、住民との対面機会を減少するため、これまで来庁等により紙で申請していた手続きについて、logoフォームを導入し、オンライン申請の推進を図る。 ②サテライトオフィス整備費用、テレワーク検証費用、logoフォーム導入費用 ③生涯学習センター「まなびの郷」、紀宝町役場	R4.6.6	R5.2.20	7,092,250		7,092,250		①【テレワーク検証】端末の購入 5台、マジックコネク(テレワーク環境整備ツール)10台分、【サテライトオフィス整備】生涯学習センターLAN増設工事、端末の購入 20台、インタラクティブホワイトボード2台 ②テレワークの検証環境を整備し、主に新型コロナのため自宅待機となっている職員を対象にのべ1000時間以上のテレワークを実施し、同時に実施したアンケートでも個人によりばらつきはあるもののある程度の仕事が行えることが確認できた。また、サテライトオフィスの環境整備のため生涯学習センターでLANの増設を行い、庁舎に問題が発生した場合であっても継続的に業務を行える環境整備を整えることができた。 ③今後は、新しい働き方改革の導入に向けて検討を進めていくとともに、オンライン申請を進め、より便利で快適な自治体運営の形成を図る。
20	単	紀宝町ウミガメ公園における受け入れ環境整備事業【企画調整課】	①新型コロナウイルス感染症の影響により、町への観光客が減少するなか、町の観光拠点である「紀宝町ウミガメ公園」において旅行者等の受け入れ環境を整え、魅力を向上させることにより、誘客の促進とリピート率の向上を図るとともに、街中への誘導を行うことで町内での消費増加に繋げる。 ②紀宝町ウミガメ公園の受入環境整備費用 ③道の駅「ウミガメ公園」	R4.4.1	R5.2.28	1,971,200		1,971,200		①紀宝町ウミガメ公園資料館前スロープ設置工事、資料館トイレ改修工事 ②上記工事を含め、感染症対策を講じながら運営に取り組んだ結果、過去最高の来場者数となった。 ③さらなる地域経済の活性化に向けて引き続き感染症対策等を考慮しながら、施設の魅力向上を図る。
21	単	観光誘客促進事業【企画調整課】	①新型コロナウイルス感染症発生後に落ち込んだ観光誘客対策として、人の流れを創り出し、地域の再活性化につなげるため、町内の宿泊施設を利用していただいた方に宿泊金額の1/2の額の町内で使える商品券を配布する。 ②商品券3,000円/1泊上限 ③町内宿泊施設利用者	R4.4.11	R5.1.25	8,899,750		8,899,750		①商品券発行者数(延べ人数):1,563組、4,642人 ※商品券9,165,500円分発行、利用総額8,798,000円(利用率:96.0%) ※商品券印刷費101,750円 ②町内の宿泊施設利用者に対し商品券を発行することで、町内宿泊施設の利用促進(観光誘客)及び観光客の消費拡大(地元店舗の利用)につながったほか、町への再訪のきっかけとなるなど、商工業の振興及び地域活性化に寄与した。 ③新型コロナウイルス感染症の影響については、一定落ち着いたものと考えているが、近年は物価高騰が続いていることから、個人消費が抑制されること等により、商工・観光業において大きな影響が生じることがないかなど、今後の状況に注視しながら消費者のみならず商工・観光事業者においても、支援の必要性の是非も含めて支援のあり方について検討していく。
22	単	地域医療研修センター事業【みらい健康課】	①ポストコロナ時代に求められる優秀な医療人材の育成を行うことにより、町内におけるコロナ禍における地域包括医療・ケアシステムの持続的な発展を目的として、相野谷診療所において地域医療を学ぶ拠点として「紀宝町地域医療研修センター」を設置する。 ②紀宝町地域医療研修センター運営費用 ③相野谷診療所	R4.10.19	R5.3.31	2,910,890		2,910,890		①紀宝町地域医療研修センターを設置し、医療人材の育成に係る研修会等を実施。遠隔医療対応9か月実施。シンポジウム1回開催。 ②講演会開催やイベントの実施により、地域医療が将来に渡って発展していく人材作りの種まき活動を行うことができた。 ③今後も継続的に講演会開催やイベントへの参加を実施していく。
23	単	子育て等応援商品券給付事業【福祉課】 物価高騰対策	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の町独自施策として、児童手当受給者及び高校生等(16歳~18歳)の保護者に、紀の宝商品券(10,000円分)を支給する。 ②商品券1世帯あたり10,000円 ③町内の児童手当受給者	R4.7.1	R5.3.31	15,425,199		15,425,199		①商品券支給者数 1,413人 ②感染症の影響により、就労機会の制限に伴う収入減や感染症に備えた新たな経済的負担等の影響を受けやすい子育て世帯に対し、商品券を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。 ③今後も子育て世帯への経済的影響を注視し、必要であれば対策を講じる。
24	単	ひとり親家庭応援商品券給付事業【福祉課】 物価高騰対策	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援する取組の町独自施策として、児童扶養手当受給者に、紀の宝商品券(20,000円分)を支給する。 ②商品券1世帯あたり20,000円 ③町内のひとり親世帯	R4.7.1	R5.3.31	2,565,139		2,565,139		①児童扶養手当受給対象児童129人の保護者に支給。 ②感染症の影響により、就労機会の制限に伴う収入減や感染症に備えた新たな経済的負担等の影響を受けやすいひとり親家庭に対し、商品券を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。 ③今後もひとり親世帯への経済的影響を注視し、必要であれば対策を講じる。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付対象経 費	起債予定額	その他	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等
25	単	障がい児家庭応援商品券給付事業【福祉課】 物価高騰対策	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障がい児を養育する世帯の生活を支援する取組の町独自施策として、特別児童扶養手当受給者に、紀の宝商品券(20,000円分)を支給する。 ②商品券1世帯20,000円 ③町内の特別児童扶養手当受給者	R4.7.1	R5.3.31	513,028		513,028			①特別児童扶養手当受給対象児童26人の保護者に支給。 ②感染症の影響により、就労機会の制限に伴う収入減や感染症に備えた新たな経済的負担等の影響を受けやすい障がい児を養育する家庭に対し、商品券を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。 ③今後も障がい児養育世帯への経済的影響を注視し、必要であれば対策を講じる。
26	単	町立保育所副食費無償化事業【福祉課】 物価高騰対策	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、令和4年度7月分からの保育所副食費を全額免除する。 ②膳材料費(7月～3月分) ③紀宝町に住居登録があり、町内保育所に通う児童	R4.7.1	R5.3.31	12,552,987		5,611,100		6,941,887	①令和4年7月分から保育所副食費を全額免除した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することができた。 ③引き続き、給食費の無償化を実施する。
27	単	高齢者祝い金支給事業【福祉課】 物価高騰対策	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている高齢者の生活を支援するため、例年支給している高齢者祝い金(満81歳以上の高齢者が対象)に5,000円を上乗せして支給する。 ②祝金上乗せ金1人あたり5,000円 ③9月1日時点で3か月以上、紀宝町の住民基本台帳に記載されている満81歳以上の高齢者	R4.9.1	R5.3.31	6,895,073		6,895,073			①例年支給している高齢者祝い金(満81歳以上の高齢者が対象)に5,000円を上乗せして1,273人に対して支給した。 ②高齢者祝い金を支給することにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている高齢者の生活を支援することができた。 ③今後についても必要があれば高齢者祝い金を上乗せ支給することにより物価高騰の影響を受けている高齢者の支援を行う。
28	補	高齢者応援商品券給付事業【福祉課】 物価高騰対策	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている高齢者(65～80歳)の生活を支援するため、紀の宝商品券(5,000円分)を支給する。 ②商品券1人あたり5,000円 ③4月30日時点で、紀宝町の住民基本台帳に記載されている満65歳から80歳までの高齢者	R4.7.1	R5.3.31	14,545,638		14,545,638			①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている高齢者(65歳以上)の生活を支援する取組の町独自施策として、紀の宝商品券(5,000円分)を支給。(支給実績2,569名) ②商品券を給付することによりコロナ禍における電力・ガス・食料品等の影響を受けた高齢者を支援することができた。 ③今後についても必要があれば、商品券等を配布することにより、物価高騰の影響を受けている高齢者の支援を行う。
29	単	町立保育所土曜日保育におけるコロナ対策分散受入事業【福祉課】	①土曜日保育について、町内5保育所においてそれぞれ分散保育することにより、他の保育所児童への接触者をできるだけ防ぐ環境づくり体制を整え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を図る。 ②土曜保育代替パートタイム保育士賃金、及び調理師賃金 ③土曜保育に通う児童	R4.4.1	R5.3.31	880,447		880,447			①土曜日保育を町内5保育所に分散して実施した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、必要であれば対策を講じる。
30	単	国民健康保険特定健康診査、後期高齢者健康診査・健康増進法健康診査推進事業【福祉課】	①新型コロナウイルスの影響により、健康診査の受診抑制を避けるため、対象者への受診動機付けを図り、受診した方に対し商工会が発行している共通商品券(1,000円分)を給付する。 ②各種検査を受診時に商品券1人あたり1,000円 ④国民健康保険特定健康診査、後期高齢者健康診査、健康増進法健康診査対象者	R4.7.1	R5.3.31	1,856,550		1,856,550			①健康診査を受診した1,505人に対し、商工会が発行している共通商品券(1,000円分)を給付した。 ②商品券(1,000円分)を給付することにより、健康診査への受診動機付けが図られ、受診率が上昇した。(特定健診受診率 R3 42.4%→R4 45.0%、後期高齢者健診受診率 R3 28.26%→R4 37.94%) ③今後についても、健康診査受診者に対して商品券を配布するなど、積極的にインセンティブを図っていく。
31	単	町立小学校・中学校給食費無償化事業【教育委員会】 物価高騰対策	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、令和4年度2～3学期分の学校給食費を全額免除又は補助する。 ②膳材料費(9月～3月)、給食費相当分補助(9月～3月) ③紀宝町に住居登録があり、町内小中学校に通う児童生徒及び特別支援学校等に通う児童生徒	R4.9.1	R5.3.31	20,870,184		16,536,600		4,333,584	①学校給食費無償化対象(小学校 5校 503人、中学校 2校 242人) ②物価高騰対策として学校給食費を全額免除又は補助することにより、子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた。 ③実施計画どおり事業をすべて実施したが、令和5年度も引き続き子育て支援のために学校給食費無償化等事業を実施する。
32	単	町立幼稚園給食費等無償化事業【教育委員会】 物価高騰対策	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、令和4年7月からの幼稚園給食費を全額免除する。 ②膳材料費(7月～3月) ③紀宝町に住居登録があり通う園児	R4.9	R5.3	1,756,740		1,537,640		219,100	①幼稚園給食費無償化対象(34人) ②物価高騰対策として学校給食費を全額免除又は補助することにより、子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた。 ③実施計画どおり事業をすべて実施したが、令和5年度も引き続き子育て支援のために学校給食費無償化等事業を実施する。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費					事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等
							国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
33	単	清掃職場における感染症対策用品購入事業【環境衛生課】	①廃棄物収集運搬作業及びペットボトル、アルミ缶及びスチール缶などのリサイクル分別作業員に対し、長袖の作業用インナー、マスクと作業用手袋を着用し、適宜手指の洗浄を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。また、事務所の分散のため、事務用品としてA3インクジェット複合機を購入する。 ごみ分別アプリの導入により、分別方法の問い合わせ等による窓口での対応回数を減らすことで感染リスクを抑え、また、「感染症に感染した方やその疑いがある方などが家族に在る場合のごみの出し方」などの情報を、アプリのお知らせ機能で配信し周知していく。 ②感染対策用品・清掃用品・プリンター、ごみ分別アプリ導入費用 ④清掃作業場、町民	R4.4.1	R5.3.31	560,560		560,560			①マスク(5,000枚)、ハンドソープ(9個)、サンポール(32個)、作業用長袖インナー(4着)、手袋(130双)、インクジェットプリンター(1台)、ごみ分別アプリ配信(9カ月分) ②ごみ収集作業時にマスク、手袋、長袖インナーを着用し作業を行い、作業後は手指の消毒と作業場の清掃・消毒を実施した。また、職員を2班に分け、リスク分散を行った。このことから事務所を設営しプリンターを設置した。併せてごみ分別アプリにてコロナに感染した方のごみの出し方を配信し、ごみ収集時の感染リスク低減を図った。以上の対策の結果、清掃職員にコロナ感染者は出なかった。 ③引き続き感染症対策を講じたうえで業務に従事する。
34	単	役場庁舎における新型コロナウイルス感染拡大防止事業【みらい健康課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、役場庁舎内の各課窓口やトイレ等で使用する除菌アルコールタオルを購入する。 ②除菌アルコールタオル、マスク等 ④庁舎利用者	R4.9.14	R5.3.31	586,991		586,991			①継続的に新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることにより、町民の方々が安心して役場に来庁できる体制を確保することができた。 アルコールタオル 150個 使い捨て防護マスク 1,680枚 除菌できるアルコールタオル 205個 アルコール 60l ②新型コロナウイルス感染拡大防止と、町民の方々への不安軽減が図られた。 ③今後も迅速な対応ができるよう平時の準備態勢を図っていく。
35	単	新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者感謝事業【みらい健康課】	①町が実施する新型コロナウイルスワクチン接種(3回目、4回目接種)の個別接種業務及び集団接種業務に携わる医療従事者に対し、感謝の意を表すとともに、町内の消費を喚起し、地域活性化を促すことを目的に商品券を支給する。 ②商品券1人あたり10,000円 ③ワクチン接種に携わる医療従事者	R4.9.14	R5.3.31	750,690		750,690			①新型コロナウイルス対策についてワクチン接種に協力いただいた医療従事者に紀宝町内で使用できる商品券の配布を実施した。71名 ②新型コロナワクチン接種に携わる医療従事者の方への感謝の意を表すとともに町内の消費喚起に繋がった。 ③今後のワクチン接種の状況に応じて対応。
36	単	新型コロナウイルス感染症濃厚接触者食料品配送事業【みらい健康課】	①自宅待機を強いられる新型コロナウイルス感染症感染者の家族等の濃厚接触者から依頼があった場合、食料確保のため約3日分の食料品を配送する。 ②約3日分の食料費(ご飯、カップラーメン、飲料等) ④新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者	R4.9.14	R5.3.31	26,413		26,413			①2名の方に支援を実施。 ②食品支援が必要な方に支援が行き届く体制を実施したことでコロナ過でも安心して町民の方が生活することができた。 ③令和5年5月8日(月)に、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に引き下げられることに伴い、終了。
37	単	紀宝町介護事業所用品支給事業【みらい健康課】	①紀宝町内の介護事業所に対して、新型コロナウイルス感染症防止対策用品を支給することにより、介護事業者の安全性を高める。 ②感染防止対策用品(ガウン、消毒液等) ③町内の介護事業所	R4.9.1	R5.3.31	1,049,870		1,049,870			①紀宝町内の介護事業所に対して下記のとおり支給した。 抗原検査キット(クイックナビFlu+COVID19 Ag 10×5セット×2)、ガウンセット500セット、除菌アルコールタオル360個、除菌アルコールタオル96個(8箱×12個=96個)、不織布マスク800個、スタンダードグローブ(S)60個、スタンダードグローブ(M)60個、スタンダードグローブ(L)60個、手指消毒液48個 ②紀宝町内の介護事業所に対して、新型コロナウイルス感染症防止対策用品を支給することにより、介護事業者の安全性を高めることができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況等を注視し、必要であれば対策を講じる。
38	単	災害時における感染者用遺体収納袋購入事業【防災対策室】	①地震や台風・記録的短時間大雨などの災害時において、新型コロナウイルス感染症の陽性者の自宅療養者が増加している現状を踏まえ、感染者が避難しなければならぬ場合があり、また、容体急変により万が一死亡した場合を想定し、遺体収納袋を購入する。 ②遺体収納袋(新型コロナウイルス感染症用) ④新型コロナウイルス感染症の影響により、死亡した住民。	R5.2.24	R5.3.31	388,300		388,300			①遺体収納袋(新型コロナウイルス感染症用) 40枚 ②地震や台風・記録的短時間大雨などの災害時において、新型コロナウイルス感染症の陽性者が死亡した場合に備え、遺体収納袋を購入し、感染拡大防止策を図った。 ③すぐに対応できるように常にわかる場所に置くようにする。
39	単	医療機関・薬局の物価等高騰への支援事業【みらい健康課】 物価高騰対策	①コロナ禍において電気・ガス料金が高騰する中、収入の大半を占める診療報酬や調剤報酬が公定価格により定められ、料金・価格を調整できない町内医療機関(内科3施設、歯科5施設)、町内保険薬局(2施設)に対して、電気料金等高騰分の一部を支援する。 ②支援金1施設あたり20,000円 ③町内医療機関(内科3施設、歯科5施設)、町内保険薬局(2施設)、計10施設	R4.10.19	R5.3.31	180,000		180,000			①町内9医療機関 ②町内医療機関において、経済的負担の軽減が図られた。 ③引き続き、物価高騰支援を実施していく。
40	単	抗原検査キット配布事業【みらい健康課】	①保護者・利用者が不安解消と感染拡大防止のため、任意で検査を行う抗原検査キット購入の経済的負担を軽減するため、町内施設(保育所・幼稚園・学校・高齢者施設・社会福祉施設)から希望者に抗原検査キットを配布する。 ②抗原検査キット ④町内保育所・幼稚園・学校・高齢者施設・社会福祉施設利用者	R4.4.1	R5.3.31	1,355,200		1,355,200			①検査1,000回分 ②迅速に検査を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止と、町内施設の利用者の方々への不安軽減が図られた。 ③今後は、新型コロナウイルスの感染状況に対して、迅速な対応ができるよう体制整備を図っていく。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費				事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等	
						総事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額		その他
41	単	肥料価格高騰対策事業費支援機事業【産業振興課】 物価高騰対策	①コロナ禍における肥料価格の高騰等による農業経営への影響の緩和を図るため、肥料代の上昇分を国・県が実施する支援措置に合わせて支援する。 ②肥料の上昇分の一部を支援 ③水稲及び柑橘農家	R4.10.1	R5.3.31	125,480		125,480			①補助農家件数:のべ60名 ②農業経営への影響の緩和を図るため、肥料代の上昇分を国・県が実施する支援措置に合わせて支援を行った。 ③肥料高騰が継続していることを踏まえ、国・県・事業者の動向に注視していく。
42	単	町内介護・障害・子育てサービス事業等物価高騰支援金事業【福祉課】 物価高騰対策	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている、地域福祉を支えている介護・障害・子育てサービス事業所などの負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図るため、支援金を給付する。 ②食料費・電気料金・ガス料金・ガソリン代の上昇分の一部を支援 ③町内の介護・障害・子育てサービス事業所	R4.7.1	R5.3.31	3,596,000		3,596,000			①介護事業所 15事業所(17事業所分)、障がい事業所 2事業所(4事業所分)、子育てサービス事業所 1事業所 合計 18事業所(22事業所分) ②コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている介護事業所に支援金を給付することで、地域福祉を支えている介護事業所などの負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図るための支援ができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況等を注視し、必要であれば対策を講じる。
43	単	紀の宝商品券給付事業②【産業振興課】 物価高騰対策	①イベントや外出自粛の動きにより、停滞している町内の経済状況を鑑み、商店等での販売促進など地域における消費活動を喚起することを目的として町民に向け5,000円分の商品券を配布する。 ②商品券1人あたり5,000円 ③町の住民基本台帳に記載されている方	R4.10.1	R5.3.31	55,437,982		55,437,982			①商品券配付数 10,414セット ②新型コロナによる外出自粛などにより落ち込んだ地域経済の支援を図った。商品券発行額52,070,000円分 ③新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることを踏まえ、国・県・事業者の動向に注視していく。

令和5年度紀宝町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

No	事業名	事業内容	交付対象者・交付対象施設	交付金を充当する経費内容	総事業費 (千円)	事業時期		担当課
						始期	終期	
1	低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して支援します。	・令和5年度住民税非課税世帯	・1世帯あたり30,000円	56,387	R5.6	R6.3	福祉課
2	低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金【家計急変世帯】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計が急変した世帯に対して支援します。	・家計急変世帯(令和5年1月以降の収入が減少し「住民税非課税相当」の収入に該当する世帯)	・1世帯あたり30,000円	300	R5.6	R6.3	福祉課
3	紀の宝プレミアム商品券販売事業	あらゆる価格高騰等に対する対策として、商店等での販売促進など地域における消費活動を喚起することを目的として、全町民に向けてプレミアム商品券を販売します。	・町の住民基本台帳に記載されている方	・1セット8,000円分の商品券を3,000円で販売(1人1セットまで)	57,810	R5.6	R6.3	産業振興課
4	集会施設電気料補助金事業	電気料金の高騰の影響により、厳しい運営状況にある町内集会施設を管理している自治会を支援します。	・各自治会	・各町内集会所の年間電気料金の70%を補助	1,664	R5.6	R6.3	総務課
5	町内介護・障害・子育てサービス事業等物価高騰支援金事業	原油価格や物価高騰の影響で、食事提供に要する経費や光熱費も上昇している介護・障がい・子育てサービス事業所に対して支援します。	・町内の介護・障がい・子育てサービス事業所	・令和4年7月以降の食材費、電気料金、ガス料金、ガソリン代の高騰分の一部を支給	3,990	R5.6	R6.3	福祉課
6	医療機関・薬局の物価等高騰への支援事業	電気・ガス料金高騰の影響を受けている町内の医療機関、保険薬局に対して電気料金等高騰分の一部を支援します。	・町内の医療機関及び保険薬局	・1施設あたり20,000円の支援金を支給	200	R5.6	R6.3	みらい健康課

電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業として広報折込による全戸配布済

○地方創生推進交付金事業令和4年度実施状況
 (交付金補助率：対象となる経費に対し50%)

資料 4-3

事業名・事業内容	R4実績額 (円)	R4交付金 充当額 (円)	R4実施内容
1. 地方創生観光しごとづくり関連事業 (広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町)			
令和4年度事業 重要業績評価指標 (KPI) ※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績 ①新たな造成したツアーの延べ参加者数：目標：50人/実績：311人 ②東紀州地域における観光入込客数：目標：2,304千人/実績：1,629千人 ③東紀州地域における旅行消費額：目標：19,301百万円/実績：14,563百万円			
①農林水産物ブランディング (産業振興課) ・商品開発・6次産業化セミナー ・農産物PR媒体作成補助	3,207,840	1,603,920	・セミナー：10/29、11/26、12/24 1/21、2/18 (3社参加) ・PR媒体作成補助：2件 ・マル子補助：13件
②世界遺産・地域産業を活用した観光DMO事業 (東紀州地域振興公社への負担金) (企画調整課) ・通過型観光から滞在型観光への転換に向けたおもてなし向上推進事業 ・滞在型観光を促進するための宿泊施設の拡充及び体験メニュー等高度化推進事業 ・マーケティング戦略高度化事業 ・旅マエ、旅ナカ情報を記載したパンフレット及びプロモーション動画作成事業	2,800,000	1,400,000	東紀州地域振興公社を事務局として広域連携事業実施
③青森県藤崎町との特産品「ローカルtoローカル」連携トップセールス事業 (産業振興課)	0	0	藤崎町町祭中止につき未実施
④観光ツアー実施委託事業	0	0	コロナの影響により未実施
小計	6,007,840	3,003,920	

事業名・事業内容	R4実績額 (円)	R4交付金 充当額 (円)	R4実施内容
2. 地方創生子育て移住定住促進関連事業 (広域：紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町)			
令和2年度事業 重要業績評価指標 (KPI) ※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績 ①移住に係る行政窓口 (空き家の情報提供や移住体験などを担当する各市町の定住移住関連担当窓口) を活用した東紀州地域への移住者数：目標：170人/実績：439人 ②地域内のテレワーカーの人数：目標：18人/実績：8人 ③移住相談会での相談件数：目標：130件/実績：163件			
①絵本読み聞かせ子育て支援事業 (みらい健康課)	100,000	50,000	・研修会：5/26、11/18
②障がい者等支援図書館機能強化 (教育課)	1,393,874	696,937	・図書貸出冊数：184冊 ・図書等購入：267冊 (デジタル図書含む) ・障がい者等支援非常勤職員雇用 ・研修会、講演会開催3回
③紀宝町応援団事務 (企画調整課)	28,224	14,112	・ニュースレター3回発行 ・団員179名
④里親制度の周知事務 (福祉課)	33,000	16,500	・啓発パンフレットの作成
⑤都市部への子育てのまち広域連携PR活動 (企画調整課)	411,578	205,789	・9/25ふるさと回帰フェア (東京) ・7/31おいでや! 田舎暮らしフェア2022 (大阪)
⑥子育てハンドブック作成事業 (みらい健康課)	253,000	126,500	・子育てハンドブック作成：200冊
	小計	2,219,676	1,109,838
	合計	8,227,516	4,113,758

○デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業令和5年度実施予定
（交付金補助率：対象となる経費に対し50%）

資料 4-4

事業名・事業内容	R5予算額 (千円)	R5交付金 充当額(千円)	予算科目	R5実施予定内容
1. 観光DXでかがやく、観光地域づくり事業<交付金実施計画>（広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町）				
令和5年度事業 重要業績評価指標（KPI）※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績 ①東紀州地域における観光消費額：目標：14,100百万円 ②観光コンテンツアクセス回数：目標：200回 ③デジタルマーケティング参画事業者による業務改善数：目標：0件 ④システム参入宿泊施設数：目標：0施設				
①観光DXを活用した観光DMO事業（東紀州地域振興公社への負担金）（企画調整課） 1.東紀州地域映像・音声ガイド整備事業 2.東紀州地域観光ガイド整備事業 3.東紀州体験コンテンツ発掘・育成事業 4.ウェブサイト情報発信事業 5.外国人個人旅行者を対象とした誘客促進事業 6.サイクリング観光推進事業	2,630	500	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・東紀州地域振興公社を事務局として広域連携 事業実施予定 ※交付金対象事業は1・2のみ
②デジタル観光コンテンツ素材収集事業	400	200	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・オンライン観光ツアー作成のための画像や映 像の収集を行う。
小計	3,030	700		

事業名・事業内容	R5予算額 (千円)	R5交付金 充当額(千円)	予算科目	R5実施予定内容
2. 持続可能な地域を育む人材育成事業<交付金実施計画>(広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町)				
令和5年度事業 重要業績評価指標(KPI)※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績 ①東紀州地域内の高等学校等卒業後の地元就業率：目標：7.2% ②移住に係る行政窓口(空き家の情報提供や移住体験などを担当する各市町の定住移住関連担当窓口)を活用した東紀州地域への移住者数：目標：308人 ③第1次産業をはじめとする地元の産業及び伝統文化等の体験学習回数：目標：244回				
①地域医療研修センター事業(相野谷診療所)	3,636	0	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・遠隔支援医師「リモート町医」の雇用の開催 ・オンライン会議システムによる地域医療研修の開催 ・先進地視察、研修等
②就業体験事業(産業振興課)	300	150	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・移住を検討している方向けの就労体験
③障がい者等支援図書館機能強化(教育課)	1,381	0	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・障がい者等支援非常勤職員雇用の開催 ・障がい者支援、子育て関係図書購入 ・障がい者支援、子育て関係講演会、研修会の開催
④絵本読み聞かせ子育て支援事業(みらい健康課)	100	0	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・絵本読み聞かせ、子育て支援に関する研修会の開催
⑤雇用創出マッチング事業	5,083	2,542	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・企業・町の情報発信(冊子の作成) ・就職相談会の開催 ・誘致企業の適地・業種調査 ・通勤圏内の労働力調査等
⑥農林水産物ブランディング(産業振興課) ・商品開発・6次産業化セミナー ・農産物PR媒体作成補助	4,000	2,000	地方創生観光しごとづくり関連事業	・商品開発・6次産業化セミナー ・PR媒体作成補助 ・マルチ資材補助
⑦子育てハンドブック作成事業(みらい健康課)	264	132	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・子育てハンドブック作成
⑧里親制度の周知事務(福祉課)	50	25	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・啓発パンフレットの作成
⑨都市部への子育てのまち広域連携PR活動(企画調整課)	1,364	401	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・都市部の移住相談会への出展 ・ウェブセミナーの開催 ※一部交付対象外
⑩紀宝町応援回事務(企画調整課)	280	123	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・ニュースレターの発行 ・交流イベントの検討 ※一部交付対象外
⑪青森県藤崎町との特産品「ローカルtoローカル」連携トップセールス事業(産業振興課)	2,074	1,037	地方創生観光しごとづくり関連事業	・青森県藤崎町のイベントでのトップセールス
小計	18,532	6,410		
合計	21,562	7,110		